

3 款 民生費		1 項 社会福祉費		3 目 老人福祉費				
事業	事務事業名	寝具丸洗い乾燥事業				担当部署	福祉保健部	
	160-1 予算事業名	(在宅福祉対策費)				課名	長寿介護課	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		電話	8 2 - 1 9 5 2	
	総合計画	施策の大綱	第 2 部 健康でみんなが支え合うまち			実施方法 (H26)	業務委託	
		政策 (章)	第 1 章 健康で元気なまちづくり				一部業務委託	
		施策 (節)	第 2 節 高齢社会対策の推進				市直営	
根拠法令等	射水市寝具丸洗い乾燥事業実施要綱							
事業目的	対象	誰を・何を 市内に居住する寝たきり高齢者等のいる世帯及びこれに準ずる世帯で、寝具乾燥等が困難な方						
	意図	どのような状態に 在宅の要介護高齢者等に、寝具丸洗い乾燥サービスを提供することによって、自立及び生活の質の確保を図るとともに、その家族の身体的かつ精神的な負担の軽減を図る。						
成果指標	事業目的 (意図) を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名	
		%	17	18	18	23	利用率 (利用者数 / 申請書送付数 (対象者))	
事業内容	手段	どのような方法で	<ul style="list-style-type: none"> ・年 2 回 (9 月、3 月) に実施。 ・該当者に申請書を送付。 ・寝具セット (敷布団、掛布団、毛布) の寝具洗濯乾燥代 (H26年度 1,610 円まで) を補助。 ・特殊なもの及び補助金額を超えた場合は、一部負担あり。 					
			活動指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込
活動指標	事業内容 (手段) の活動量・量を提示する指標	人	147	145	133	150	延べ利用者数	
		人	878	809	719	639	申請書送付数 (対象者数)	
備考	その他説明を要する事項							
事業コスト	項目 (単位 : 千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項	
	直接事業費		214	206	190	270		
	(当初予算額)		(390)	(390)	(312)			
	うち臨時職員人件費							
	財源内訳							
国・県支出金		108	103	79	99			
地方債								
その他								
一般財源		106	103	111	171			
個別評価	評価項目		説明					
	妥当性 (a ~ c)	a	申請書送付数に対し利用者は少ないが、寝具類の衛生管理が困難な寝たきり高齢者及び介護者の身体的、精神的負担の軽減となっている。					
	有効性 (a ~ c)	a	在宅で介護している家族の身体的、精神的負担の軽減を図るため、今後も継続する必要がある。					
	効率性 (a ~ c)	a	事業内容の業務プロセスは適正であり、これ以上の事務改善は難しい。また、クリーニング業者との委託契約額は市場価格より安価であり、事業費の削減も見込めない。					
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当			評価結果 (A ~ C)		
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価委員会のコメント		
	廃止・休止	要介護状態になっても在宅での自立した衛生的な生活を確保し、また介護者の負担軽減を図るため、今後も継続して実施していく。						
	規模縮小							
	統合・連携							
	民間活用							
	負担適正化							
	やり方改善							
現行どおり								
拡充								
総合評価 (2 次評価)								

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	3 目	老人福祉費				
事業	事務事業名	寝具丸洗い乾燥事業				担当	福祉保健部		
160-1	予算事業名	(在宅福祉対策費)				課名	長寿介護課		
						電話	82 - 1952		
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)						判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。							
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果			
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当			

性質	交付先区分		類型区分						
	補助区分		算定方法						
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目		
	補助金等交付件数								
	補助金等交付額								
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目		
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算				
	交付先歳入決算額								
	補助金の占める割合								
	交付先歳出決算額								
事業目的	次年度繰越額					法人会員数	項目		
	歳出に占める割合								
事業内容	団体構成員負担					個人会員数			
	対象	誰を・何を							
事業内容	意図	どのような状態に							
	手段	どのような方法で							

3 款 民生費		1 項 社会福祉費		3 目 老人福祉費				
事業	事務事業名	高齢者ミドルステイ事業				担当部署	福祉保健部	
160-2	予算事業名	(在宅福祉対策費)				課名	長寿介護課	
	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		電話	8 2 - 1 9 5 2	
基本事項	総合計画	施策の大綱	第 2 部 健康でみんなが支え合うまち			実施法 (H26)	業務委託	
		政策 (章)	第 1 章 健康で元気なまちづくり				一部業務委託	
		施策 (節)	第 2 節 高齢社会対策の推進					
		根拠法令等	射水市要介護高齢者ミドルステイ事業実施要綱				市直営	
事業目的	対象	誰を・何を	やむを得ない事由により中期にわたり在宅での介護が困難となった高齢者等で、要介護認定又は要支援認定を受けた方、又は、おおむね 6 5 歳以上のひとり暮らしの方					
	意図	どのような状態に	在宅での介護が困難になった高齢者を特別養護老人ホーム等に滞在させ日常生活上の支援を行う。					
成果指標	事業目的 (意図) を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名	
		人	8	1	3	4	利用者数	
事業内容	手段	どのような方法で	・介護保険のショートステイの期間を含めて最長 3 箇月間、特別養護老人ホーム等に滞在させる。					
			活動指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込
活動指標	事業内容 (手段) の活動量・量を提示する	箇所	11	11	12	11	利用可能施設数	
		日	25	7	26	30	利用日数 (延べ)	
		備考	その他説明を要する事項					
事業コスト	項目 (単位 : 千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項	
	直接事業費		179	52	193	233		
	(当初予算額)		(600)	(630)	(630)			
	うち臨時職員人件費							
	財源内訳	国・県支出金		90	26	97		116
		地方債						
その他一般財源		89	26	96	117			
個別評価	評価項目		説明					
	妥当性 (a ~ c)	a	受益者負担については、介護報酬に基づいて算出しているため適正である。					
	有効性 (a ~ c)	a	やむを得ない事由により中期にわたり在宅での介護が困難となった高齢者が一時的に施設に入所するものであり、事由が解消された後、在宅にもどっていただくために必要である。					
	効率性 (a ~ c)	a	申請件数も少なく、事業内容も適切である。					
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当			総合評価 (2 次評価)	評価結果 (A ~ C)	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等			評価委員会のコメント			
	廃止・休止	自宅の改修や介護者の不在等により、自宅での介護が難しくなった方が一時的に施設に入所するが、その後の在宅での生活の継続を行っていただくためにも必要な事業である。						
	規模縮小							
	統合・連携							
	民間活用							
	負担適正化							
	やり方改善							
現行どおり								
拡充								

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	3 目	老人福祉費				
事業	事務事業名	高齢者ミドルステイ事業				担当	福祉保健部		
160-2	予算事業名	(在宅福祉対策費)				課名	長寿介護課		
						電話	82-1952		
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)						判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。							
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果			
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当			

性質	交付先区分		類型区分						
	補助区分		算定方法						
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目		
	補助金等交付件数								
	補助金等交付額								
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制			
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算		項目		
	交付先歳入決算額								
	補助金の占める割合								
	交付先歳出決算額								
事業目的	対象	誰を・何を							
	意図	どのような状態に							
事業内容	手段	どのような方法で							

3 款 民生費		1 項 社会福祉費		3 目 老人福祉費				
事業	事務事業名	高齢者福祉電話運営事業				担当部署	福祉保健部	
	160-3 予算事業名	(在宅福祉対策費)				課名	長寿介護課	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		電話	82 - 1952	
	総合計画	施策の大綱	第 2 部 健康でみんなが支え合うまち			実施方法 (H26)	業務委託	
		政策 (章)	第 1 章 健康で元気なまちづくり				一部業務委託	
		施策 (節)	第 2 節 高齢社会対策の推進				市直営	
根拠法令等	射水市高齢者等日常生活用具給付等要綱							
事業目的	対象	市内に居住し、援護を必要とするおおむね 65 歳以上のひとり暮らし高齢者、又は、ひとり暮らしに準ずる世帯に属する高齢者						
	意図	どのような状態に 要援護者の日常生活の便宜を図る。						
成果指標	事業目的 (意図) を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名	
		人	8	6	7	7	利用者数	
事業内容	手段	どのような方法で ・ 加入電話を貸与し、電話料金の一部 (月 2,000 円) を助成する。						
		事業内容 (手段) の活動量・量を提示する	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名
活動指標	活動量・量を提示する	件	0	0	1	0	申請件数	
		備考						
事業コスト	項目 (単位 : 千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項	
	直接事業費		188	148	152	159		
	(当初予算額)		(203)	(185)	(159)			
	うち臨時職員人件費							
	財源内訳	国・県支出金		76	60	62		62
		地方債						
その他		11	9	10	13			
一般財源		101	79	80	84			
個別評価	評価項目		説明					
	妥当性 (a ~ c)	C	昭和 40 年代に県事業として始まり、昭和 50 年代に市町村に移管された事業である。現在の利用者が妥当であるかどうか精査する必要がある。					
	有効性 (a ~ c)	a	経済的な理由で固定電話を持つことができない要援護者ために必要である。					
	効率性 (a ~ c)	a	利用者が少数であり、また、事務内容も適正である。					
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	C	事業の抜本的な見直しが必要				総合評価 (2 次評価)	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等						
	廃止・休止	この事業の利用者については、携帯電話の普及もあり、利用決定時とは状況も変化してきていると思われるので、現在の利用者が妥当であるか精査する。						
	規模縮小							
	統合・連携							
	民間活用							
	負担適正化							
	やり方改善							
現行どおり								
拡充	評価結果 (A ~ C)							
評価委員会のコメント								

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	3 目	老人福祉費				
事業	事務事業名	高齢者福祉電話運営事業				担当	福祉保健部		
160-3	予算事業名	(在宅福祉対策費)				課名	長寿介護課		
						電話	82-1952		
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)						判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。						×	
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						×	
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。							
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						×	
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果			
		C 不適合	a 適合	a 適合	C	事業の抜本的な見直しが必要			

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算		項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
事業目的	対象	誰を・何を						
	意図	どのような状態に						
事業内容	手段	どのような方法で						

3 款 民生費		1 項 社会福祉費		3 目 老人福祉費				
事業	事務事業名	在宅要介護高齢者福祉金支給事業				担当部署	福祉保健部	
	160-4 予算事業名	(在宅福祉対策費)				課名	長寿介護課	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		電話	8 2 - 1 9 5 2	
	総合計画	施策の大綱	第 2 部 健康でみんなが支え合うまち			実施方法 (H26)	業務委託	
		政策 (章)	第 1 章 健康で元気なまちづくり				一部業務委託	
		施策 (節)	第 2 節 高齢社会対策の推進				市直営	
根拠法令等	射水市在宅要介護高齢者福祉金支給要綱							
事業目的	対象	在宅の65歳以上で、要介護4、5の方。ただし、同一世帯に高齢福祉年金の支給となる所得を越え、かつ、支給対象者又は同一世帯内の者に所得税が課税されている方、3箇月以上入院している方等を除く						
	意図	在宅要介護高齢者福祉金を支給し、介護に係る費用の負担軽減を図る。						
成果指標	事業目的 (意図) を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名	
		人	421	417	388	370	支給実人数	
事業内容	手段	どのような方法	<ul style="list-style-type: none"> 対象者と想定される方に申請書を送付し申請を勧奨する。 月額5,000円を支給 年2回(9月、3月)現況届を送付し入院、施設入所等を確認 					
			単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名
活動指標	事業内容 (手段) の活動量・量を提示	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名	
		人	294	424	414	404	申請書送付人数	
備考	その他説明を要する事項							
事業コスト	項目 (単位 : 千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項	
	直接事業費		15,860	15,820	14,720	15,840		
	(当初予算額)	(15,000)	(16,500)	(16,260)				
	うち臨時職員人件費							
	財源内訳							
	国・県支出金		7,182	7,479	6,431	7,890		
	地方債							
	その他							
	一般財源		8,678	8,341	8,289	7,950		
個別評価	評価項目		説明					
	妥当性 (a ~ c)	a	在宅の高齢者の経済的負担の軽減となっている。					
	有効性 (a ~ c)	a	在宅の高齢者の経済的負担の軽減のため必要である。					
	効率性 (a ~ c)	c	対象が類似している「在宅福祉介護手当」と統合するなど事務内容の改善の必要がある。					
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	C	事業の抜本的な見直しが必要				評価結果 (A ~ C)	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント	
	廃止・休止	介護が必要な方が住み慣れた自宅で介護されることに対する手当であり、在宅での介護を勧める上でも必要な事業である。しかし、事務量が膨大であるため、事務内容の改善が必要である。						
	規模縮小							
	統合・連携							
	民間活用							
	負担適正化							
	やり方改善							
現行どおり								
拡充								
総合評価 (2 次評価)								

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	3 目	老人福祉費				
事業	事務事業名	在宅要介護高齢者福祉金支給事業				担当	福祉保健部		
160-4	予算事業名	(在宅福祉対策費)				課名	長寿介護課		
				部署		電話	82 - 1952		
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)						判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。							
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。						×	
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。						×	
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果			
		a 適合	a 適合	C 不適合	C	事業の抜本的な見直しが必要			

性質	交付先区分		類型区分						
	補助区分		算定方法						
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目		
	補助金等交付件数								
	補助金等交付額								
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制			
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算		項目		
	交付先歳入決算額								
	補助金の占める割合								
	交付先歳出決算額								
事業目的	次年度繰越額					法人会員数			
	歳出に占める割合						個人会員数		
事業内容	団体構成員負担								
	対象	誰を・何を							
事業内容	意図	どのような状態に							
	手段	どのような方法で							

3 款 民生費		1 項 社会福祉費		3 目 老人福祉費			
事業	事務事業名	高齢者住宅改善支援事業				担当部署	福祉保健部
160-5	予算事業名	(在宅福祉対策費)				課名	長寿介護課
	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		電話	8 2 - 1 9 5 2
基本事項	総合計画	施策の大綱	第 2 部 健康でみんなが支え合うまち			実施方法 (H26)	業務委託
		政策 (章)	第 1 章 健康で元気なまちづくり				一部業務委託
		施策 (節)	第 2 節 高齢社会対策の推進				
		根拠法令等	射水市高齢者住宅改善費補助金交付要綱				市直営
対象	誰を・何を	6 5 歳以上の高齢者又は 6 5 歳以上の高齢者と同居する者で世帯全員が所得税非課税である方					
事業目的	どのような状態に	高齢者が住みなれた家庭で、できるだけ長く生活できるよう、在宅での生活の自立支援及び介護者の介護負担の軽減を図る。					
成果指標	事業目的 (意図) を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名
		%	100	100	100	100	住宅改修後年度未まで引き続き在宅の方
事業内容	手段	どのような方法で	現に居住する住宅の便所、浴室、玄関、廊下、居室等を高齢者の自立支援等に対応したものとするための工事経費のうち ・要支援及び要介護認定を受けている方...補助対象経費 (上限 9 0 万円) の 3 分の 2 を助成 ・要介護認定が非該当の方...補助対象経費 (上限 4 5 万円) の 3 分の 2 又は 3 分の 1 を助成				
			単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込
活動指標	事業内容 (手段) の活動量・量を提示	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名
		件	7	6	4	4	助成件数
備考	その他説明を要する事項						
事業コスト	項目 (単位 : 千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項
	直接事業費		1,599	1,444	898	1,550	
	(当初予算額)	(2,150)	(1,384)	(1,600)			
	うち臨時職員人件費						
	財源内訳						
	国・県支出金		799	721	449	699	
	地方債						
	その他						
	一般財源		800	723	449	851	
個別評価	評価項目	説明					
	妥当性 (a ~ c)	a	高齢者が要支援及び要介護状態になっても住み慣れた家庭で生活できるよう住居のバリアフリー化等の改修費を助成することで、高齢者の在宅での生活の自立支援及び介護者の介護負担軽減に貢献している。				
	有効性 (a ~ c)	a	高齢者が、身体機能が低下しても住み慣れた家庭でできるだけ長く生活できるよう、今後も事業を継続していく必要がある。				
	効率性 (a ~ c)	a	民間活用や事務改善等による見直しの余地はない。				
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当			評価結果 (A ~ C)	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価委員会のコメント	
	廃止・休止	在宅で安心・安全な生活を送るため、また介護者の負担の軽減のため、今後も継続して実施していく。					
	規模縮小						
	統合・連携						
	民間活用						
	負担適正化						
	やり方改善						
現行どおり							
拡充							
	総合評価 (2 次評価)						

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	3 目	老人福祉費				
事業	事務事業名	高齢者住宅改善支援事業				担当	福祉保健部		
160-5	予算事業名	(在宅福祉対策費)				課名	長寿介護課		
						電話	82 - 1952		
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)						判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。							
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果			
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当			

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
事業目的	次年度繰越額					法人会員数	項目	
	歳出に占める割合							
事業内容	団体構成員負担					個人会員数		
	対象	誰を・何を						
事業内容	意図	どのような状態に						
	手段	どのような方法で						

3 款 民生費		1 項 社会福祉費		3 目 老人福祉費				
事業	事務事業名	ひとり暮らし高齢者等除雪助成				担当部署	福祉保健部	
	160-6 予算事業名	(在宅福祉対策費)				課名	長寿介護課	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		電話	8 2 - 1 9 5 2	
	総合計画	施策の大綱	第 2 部 健康でみんなが支え合うまち			実施方法 (H26)	業務委託	
		政策 (章)	第 1 章 健康で元気なまちづくり				一部業務委託	
		施策 (節)	第 2 節 高齢社会対策の推進				市直営	
根拠法令等	射水市ひとり暮らし高齢者等除雪助成金交付要綱							
事業目的	対象	自力による除雪が困難な、おおむね 6 5 歳以上のひとり暮らし高齢者世帯等。ただし、所得税の課税世帯及び生活保護を受けている世帯は除く。						
	意図	自力による除雪が困難な高齢者等の負担軽減を図る。						
成果指標	事業目的 (意図) を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名	
		件	1	0	4	10	助成件数	
事業内容	手段	どのような方法で 住宅にかかる屋根雪等の除雪に費やした経費の一部を助成。1 回 10,960 円、1 冬期間 2 回まで。						
	活動指標	事業内容 (手段) の活動量・量を提示する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名
備考	その他説明を要する事項	除雪作業後の事後申請であるため、降雪量によって申請数が左右されやすい。						
		項目 (単位 : 千円)	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項	
事業コスト	直接事業費	4	0	23	110			
	(当初予算額)	(55)	(220)	(165)				
	うち臨時職員人件費							
	財源内訳	国・県支出金	1		11		55	
	地方債							
	その他							
	一般財源	3	0	12	55			
個別評価	評価項目	説明						
	妥当性 (a ~ c)	a	自力では除雪できない低所得者の高齢者等にとって安全のために必要な事業である。					
	有効性 (a ~ c)	a	除雪の負担軽減をすることで、在宅で安心した生活が送れる。					
	効率性 (a ~ c)	a	申請件数も少なく、事務内容も適切である。					
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果 (A ~ C)	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価委員会のコメント		
	廃止・休止	在宅で安心した生活が送れるためにも必要な事業である。						
	規模縮小							
	統合・連携							
	民間活用							
	負担適正化							
	やり方改善							
現行どおり								
拡充								
	総合評価 (2 次評価)							

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	3 目	老人福祉費				
事業	事務事業名	ひとり暮らし高齢者等除雪助成				担当	福祉保健部		
160-6	予算事業名	(在宅福祉対策費)				課名	長寿介護課		
						電話	82-1952		
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)						判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。							
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果			
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当			

性質	交付先区分		類型区分						
	補助区分		算定方法						
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目		
	補助金等交付件数								
	補助金等交付額								
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制			
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算		項目		
	交付先歳入決算額								
	補助金の占める割合								
	交付先歳出決算額								
事業目的	対象	誰を・何を							
	意図	どのような状態に							
事業内容	手段	どのような方法で							

3 款 民生費		1 項 社会福祉費		3 目 老人福祉費				
事業	事務事業名	高齢福祉推進員設置事業				担当部名	福祉保健部	
	160-7 予算事業名	(在宅福祉対策費)				課名	長寿介護課	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		電話	82 - 1952	
	総合計画	施策の大綱	第 2 部 健康でみんなが支え合うまち				実施法 (H26)	業務委託
		政策 (章)	第 1 章 健康で元気なまちづくり					一部業務委託
		施策 (節)	第 2 節 高齢社会対策の推進					市直営
根拠法令等	射水市高齢福祉推進員設置事業実施要綱							
事業目的	対象	誰を・何を 市内に居住するおおむね 65 歳以上のひとり暮らし高齢者等						
	意図	どのような状態に ひとり暮らし高齢者等、介護を必要とする方が地域で安心して暮らせるよう、声かけや見守り等を行い、地域ぐるみの支援体制を構築する。						
成果指標	事業目的 (意図) を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名	
		人	693	681	671	660	高齢福祉推進員数 (年度末)	
事業内容	手段	どのような方法で						
		<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり暮らし高齢者福祉票を提出時に、親族以外の方で、近所の方等に推進員になっていただく。 ・年度末に謝礼品 (H26年度 950円相当の品) を送付。 						
活動指標	事業内容 (手段) の活動量・量を提示する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名	
		人	935	932	938	941	ひとり暮らし高齢者登録数	
備考	その他説明を要する事項							
事業コスト	項目 (単位 : 千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項	
	直接事業費		725	650	622	700		
	(当初予算額)		(780)	(780)	(740)			
	うち臨時職員人件費							
	財源内訳	国・県支出金		362	325	311		350
		地方債						
その他一般財源		363	325	311	350			
個別評価	評価項目		説明					
	妥当性 (a ~ c)	a	ひとり暮らし高齢者等の見守り等をするものであり事業内容は妥当である。					
	有効性 (a ~ c)	a	推進員には、わずかな報償でひとり暮らし高齢者の定期的な安否確認や見守りをしていただいている。					
	効率性 (a ~ c)	a	事務内容を改善する余地はない。					
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当			評価結果 (A ~ C)		
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価委員会のコメント		
	廃止・休止	在宅での暮らしを支援する上で、重要な事業である。「介護予防・生活支援総合事業」への移行に伴って事業内容を見直す必要がある。						
	規模縮小							
	統合・連携							
	民間活用							
	負担適正化							
	やり方改善							
現行どおり								
拡充								
総合評価 (2 次評価)								

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	3 目	老人福祉費				
事業	事務事業名	高齢福祉推進員設置事業				担当	福祉保健部		
160-7	予算事業名	(在宅福祉対策費)				課名	長寿介護課		
						電話	82 - 1952		
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)						判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。							
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果			
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当			

性質	交付先区分		類型区分						
	補助区分		算定方法						
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目		
	補助金等交付件数								
	補助金等交付額								
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制			
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算		項目		
	交付先歳入決算額								
	補助金の占める割合								
	交付先歳出決算額								
事業目的	次年度繰越額					法人会員数			
	歳出に占める割合						個人会員数		
事業内容	団体会費負担								
	対象	誰を・何を							
事業内容	意図	どのような状態に							
	手段	どのような方法で							

3 款 民生費		1 項 社会福祉費		3 目 老人福祉費				
事業	事務事業名	デイサービス事業 (自立)				担当部署	福祉保健部	
	161-1 予算事業名	(在宅福祉対策費)				課名	長寿介護課	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		電話	8 2 - 1 9 5 2	
	総合計画	施策の大綱	第 1 部 豊かな心を育み誰もが輝くまち			実施方法 (H26)	業務委託	
		政策 (章)	第 1 章 元気な子どもを育むまちづくり				一部業務委託	
		施策 (節)	第 1 節 子ども・子育て支援の推進				市直営	
根拠法令等	射水市高齢者デイサービス事業実施要綱							
事業目的	対象	誰を・何を デイサービスが必要であるにもかかわらず、要介護認定で非該当と認定された方						
	意図	どのような状態に 社会的孤立感の解消及び自立生活の助長を図り、生きがいのある生活を営ませることにより、要介護状態への進行を予防する。						
成果指標	事業目的 (意図) を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名	
		人	0	0	0	1	利用者数	
事業内容	手段	どのような方法で ひとり暮らし等で家に閉じこもりがちな高齢者に、デイサービスセンターにおいて、そのニーズ及び身体状況に応じた日常動作訓練から趣味活動等のサービスを実施する。						
	活動指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名	
備考	事業内容 (手段) の活動量・量を提示する	人	0	0	0	1	利用者数	
	その他説明を要する事項							
事業コスト	項目 (単位 : 千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項	
	直接事業費		0	0	0	58		
	(当初予算額)		(0)	(227)	(114)			
	うち臨時職員人件費							
	財源内訳							
国・県支出金								
地方債								
その他								
一般財源		0	0	0	58			
個別評価	評価項目		説明					
	妥当性 (a ~ c)	-	未執行のため評価不能					
	有効性 (a ~ c)	-	未執行のため評価不能					
	効率性 (a ~ c)	-	未執行のため評価不能					
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	-	未執行のため評価不能				総合評価 (2 次評価)	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等						
	廃止・休止	対象者は、要介護認定が非該当の方で、デイサービスが必要な方のため、件数は少ないが、今後も継続していく必要がある。また、新しい「介護予防・日常生活支援総合事業」の移行に伴って事業のあり方を検討しなければならない。						
	規模縮小							
	統合・連携							
	民間活用							
	負担適正化							
	やり方改善							
現行どおり								
拡充								
評価結果 (A ~ C)		評価委員会のコメント						

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	3 目	老人福祉費				
事業	事務事業名	デイサービス事業 (自立)				担当	部名	福祉保健部	
161-1	予算事業名	(在宅福祉対策費)				課名	長寿介護課		
						電話	82-1952		
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)							判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。							
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果			

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
事業目的	対象	誰を・何を						
	意図	どのような状態に						
事業内容	手段	どのような方法で						

3 款 民生費		1 項 社会福祉費			3 目 老人福祉費			
事業	事務事業名	訪問理容サービス事業					担当部署	福祉保健部
	161-2 予算事業名	(在宅福祉対策費)					課名	長寿介護課
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		電話	8 2 - 1 9 5 2	
	総合計画	施策の大綱	第 2 部 健康でみんなが支え合うまち				実施方法 (H26)	業務委託
		政策 (章)	第 1 章 健康で元気なまちづくり					一部業務委託
		施策 (節)	第 2 節 高齢社会対策の推進					市直営
根拠法令等	射水市寝たきり高齢者等訪問理容サービス事業実施要綱							
事業目的	対象	自らが理容店等で調髪を受けることが困難な、おおむね 6 5 歳以上の高齢者で要介護 4、5 に認定された方又は寝たきりの重度身体障害者						
	意図	訪問理容サービスを行うことによって、自立及び生活の質の確保を図るとともに、その家族の身体的かつ精神的な負担の軽減を図る。						
成果指標	事業目的 (意図) を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名	
		人	33	29	28	25	利用者数	
事業内容	手段	どのようなか ・ 理容師が、居宅に訪問して理容サービスを実施する。						
		方法						
活動指標	事業内容 (手段) の活動量・量を提示する	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名	
		回	55	47	45	50	利用回数	
備考	その他説明を要する事項							
事業コスト	項目 (単位 : 千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項	
	直接事業費		187	170	153	170		
	(当初予算額)	(204)	(204)	(238)				
	うち臨時職員人件費							
	財源内訳							
	国・県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	187	170	153	170			
個別評価	評価項目	説明						
	妥当性 (a ~ c)	a	利用者は少ないが、理容室を利用することができない寝たきり高齢者が在宅で理容サービスを受けることで、精神的な負担軽減が図られる。					
	有効性 (a ~ c)	a	介護している家族の負担軽減を図っている。					
	効率性 (a ~ c)	a	利用者数も少なく、事務内容も適切である。					
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果 (A ~ C)	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント	
	廃止・休止	介護が必要になっても自宅で安心して暮らし続けられるよう支援する事業であり、今後も継続して実施する。						
	規模縮小							
	統合・連携							
	民間活用							
	負担適正化							
やり方改善								
現行どおり								
拡充								
	総合評価 (2 次評価)							

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	3 目	老人福祉費				
事業	事務事業名	訪問理容サービス事業				担当	福祉保健部		
161-2	予算事業名	(在宅福祉対策費)				課名	長寿介護課		
						電話	82-1952		
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)						判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
有効性	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。							
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
評価結果	個別評価(a~c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価(A~C)	評価結果			
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当			

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算		項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
事業目的	対象	誰を・何を						
	意図	どのような状態に						
事業内容	手段	どのような方法で						

3 款 民生費		1 項 社会福祉費		3 目 老人福祉費				
事業	事務事業名	軽度生活援助事業				担当部	福祉保健部	
	161-3 予算事業名	(在宅福祉対策費)				課名	長寿介護課	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		電話	8 2 - 1 9 5 2	
	総合計画	施策の大綱	第 2 部 健康でみんなが支え合うまち			実施法 (H26)	業務委託	
		政策 (章)	第 1 章 健康で元気なまちづくり				一部業務委託	
		施策 (節)	第 2 節 高齢社会対策の推進				市直営	
根拠法令等	射水市高齢者軽度生活援助事業実施要綱							
事業目的	対象	おおむね 6 5 歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯及びこれに準ずる世帯に属する高齢者であって、日常生活の援助が必要な方。						
	意図	在宅で生活する高齢者に対し、軽易な日常生活上の援助を行うことにより、高齢者の自立した生活の継続を可能にするとともに、要介護状態の進行を防止する。						
成果指標	事業目的 (意図) を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名	
		人	31	22	29	27	利用者数	
事業内容	手段	どのような方法で 介護保険のホームヘルプサービスでは対象としない日常生活の援助 (清掃、草むしり、除雪等) を行う。						
	活動指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名	
活動指標	事業内容 (手段) の活動量・量を提示する指標	回	135	98	149	78	利用回数	
備考	その他説明を要する事項	作業を委託しているシルバー人材センター側の人手不足により、一部作業において依頼に応じられないことがある。また、利用者が冬期の降雪を心配して除雪目的で申請しても、除雪作業が必要なほど降雪がない場合、利用率は低下する。						
事業コスト	項目 (単位 : 千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項	
	直接事業費		216	153	242	283	平成27年より、委託先がシルバー人材センターのみとなった。 平成26年までは、NPO法人ひまわり会が家事援助のみ (利用者1人) 委託を受けていたが、平成27年3月末で解散となった。	
	(当初予算額)	(87)	(205)	(268)				
	うち臨時職員人件費							
	国・県支出金							
地方債								
財源内訳	その他							
	一般財源	216	153	242	283			
個別評価	評価項目		説明					
	妥当性 (a ~ c)	a	ニーズは少ないが、在宅で生活していく上で必要なサービスである。					
	有効性 (a ~ c)	a	在宅で生活する高齢者に対し、軽易な日常生活上の援助を行うことにより、高齢者の自立した生活の継続を可能にするとともに、要介護状態の進行を防止するため必要な事業である。					
	効率性 (a ~ c)	a	利用件数も少なく、事務内容も適切である。					
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当			評価結果 (A ~ C)		
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価委員会のコメント		
	廃止・休止	利用の要望があっても、人材がおらず派遣できない場合もある。ホームヘルプサービスでは対応できない日常生活支援については、新しい「介護予防・生活支援総合事業」への移行の中で取り組んでいかなければならない課題である。						
	規模縮小							
	統合・連携							
	民間活用							
	負担適正化							
やり方改善								
現行どおり								
拡充								

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	3 目	老人福祉費				
事業	事務事業名	軽度生活援助事業				担当	福祉保健部		
161-3	予算事業名	(在宅福祉対策費)				課名	長寿介護課		
						電話	82-1952		
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)						判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。							
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果			
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当			

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
事業目的	次年度繰越額					法人会員数		
	歳出に占める割合						個人会員数	
事業内容	団体構成員負担							
	対象	誰を・何を						
事業内容	意図	どのような状態に						
	手段	どのような方法で						

3 款 民生費		1 項 社会福祉費		3 目 老人福祉費				
事業	事務事業名	緊急通報装置設置事業				担当部署	福祉保健部	
	161-4 予算事業名	(在宅福祉対策費)				課名	長寿介護課	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		電話	82 - 1952	
	総合計画	施策の大綱	第 2 部 健康でみんなが支え合うまち			実施方法 (H26)	業務委託	
		政策 (章)	第 1 章 健康で元気なまちづくり				一部業務委託	
		施策 (節)	第 2 節 高齢社会対策の推進				市直営	
根拠法令等	射水市高齢者等日常生活用具給付等要綱							
事業目的	対象	市内に居住し、援護を必要とするおおむね 65 歳以上のひとり暮らし高齢者、又は、ひとり暮らしに準ずる世帯に属する高齢者						
	意図	どのような状態に 住み慣れた地域で安心・安全に暮らしていただけるよう、24 時間、365 日の見守り等を行う。						
成果指標	事業目的 (意図) を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名	
		人	162	171	165	168	利用者数 (年度末)	
事業内容	手段	どのような方法で	<ul style="list-style-type: none"> ・装置 (主装置、携帯型送信機、人感センサー 3 台、火災センサー) を貸与 ・月 2 回のお元氣コール、人感センサーによる見守り ・緊急時及び人感センサーにより異常があった場合に、登録された親族等へ連絡 					
			活動指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込
活動指標	事業内容 (手段) の活動量・量を提示	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名	
			人	935	932	938	941	ひとり暮らし高齢者登録者数
備考	その他説明を要する事項							
事業コスト	項目 (単位 : 千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項	
	直接事業費		9,296	9,294	9,633	9,815		
	(当初予算額)		(9,502)	(9,502)	(9,943)			
	うち臨時職員人件費							
	財源内訳							
一般財源		9,296	9,294	9,633	9,815			
個別評価	評価項目		説明					
	妥当性 (a ~ c)	c	年々、経費が増加する傾向にあり、受益者負担の導入等検討する必要がある。					
	有効性 (a ~ c)	a	ひとり暮らし等高齢者が安全・安心に生活していただけるために必要な事業である。					
	効率性 (a ~ c)	b	経費が増加する傾向にあり、受益者負担の導入等検討する必要がある。					
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	C	事業の抜本的な見直しが必要			評価結果 (A ~ C)	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					総合評価 (2 次評価)	評価委員会のコメント
	廃止・休止	今後もこの事業を継続していくためにも、一部負担金の導入等の検討が必要である。					次の 2 事業を一括して評価 「緊急通報装置設置事業」 「外出支援サービス事業 (高齢者外出支援サービス、移送サービス) 」	
	規模縮小							
	統合・連携							
	民間活用							
	負担適正化							
	やり方改善							
現行どおり								
拡充								
						将来にわたり本事業を維持・継続していくためにも、適正な受益者負担及び所得制限の導入を検討すること。		

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	3 目	老人福祉費				
事業	事務事業名	緊急通報装置設置事業				担当	福祉保健部		
161-4	予算事業名	(在宅福祉対策費)				課名	長寿介護課		
						電話	82 - 1952		
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)						判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						×	
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。							
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。						×	
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果			
		c 不適合	a 適合	b やや適合	C	事業の抜本的な見直しが必要			

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算		項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
事業目的	次年度繰越額					法人会員数		
	歳出に占める割合						個人会員数	
事業内容	団体構成員負担							
	対象	誰を・何を						
事業内容	意図	どのような状態に						
	手段	どのような方法で						

3 款 民生費		1 項 社会福祉費		3 目 老人福祉費				
事業	事務事業名	日常生活用具給付事業				担当部署	福祉保健部	
	161-5 予算事業名	(在宅福祉対策費)				課名	長寿介護課	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		電話	8 2 - 1 9 5 2	
	総合計画	施策の大綱	第 2 部 健康でみんなが支え合うまち			実施法 (H26)	業務委託	
		政策 (章)	第 1 章 健康で元気なまちづくり				一部業務委託	
		施策 (節)	第 2 節 高齢社会対策の推進				市直営	
根拠法令等	射水市高齢者等日常生活用具給付等要綱							
事業目的	対象	市内に居住し、援護を必要とするおおむね 6 5 歳以上のひとり暮らし高齢者、又は、ひとり暮らしに準ずる世帯に属する高齢者						
	意図	どのような状態に 要援護者の日常生活の便宜を図り、安全安心な在宅生活を支援する。						
成果指標	事業目的 (意図) を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名	
		人	6	4	6	0	利用者数	
事業内容	手段	どのような方法で ・ 電磁調理器、火災報知器、自動消火器を給付 (所得税額による利用者負担あり)						
		活動指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名
備考	その他説明を要する事項							
		事業内容 (手段) の活動量・量を提示する	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名
事業コスト	財源内訳	項目 (単位 : 千円)	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項	
		直接事業費 (当初予算額)	97 (98)	45 (98)	96 (101)	0		
個別評価	妥当性 (a ~ c)	b	ニーズは少ないが、経済的な理由や身体の状況により、この事業を必要としている方がいる。					
	有効性 (a ~ c)	b	県内の市町村において事業を継続している自治体は少ない。					
	効率性 (a ~ c)	a	申請・相談件数が少なく、業務改善の余地はない。					
	評価結果 (A ~ C)	B	事業の一部に見直しが必要					
総合評価 (1 次評価)	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					総合評価 (2 次評価)	
	廃止・休止	経済的な理由により自分で購入できない方を救済するために必要な事業であるが、県内で本事業を実施している自治体は少なく、利用者も少数であることから、事業の廃止を含めた見直しが必要である。						
	規模縮小							
	統合・連携							
	民間活用							
	負担適正化							
	やり方改善							
現行どおり								
拡充	評価結果 (A ~ C)					評価結果 (A ~ C)		
評価委員会のコメント								

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	3 目	老人福祉費				
事業	事務事業名	日常生活用具給付事業				担当	部名	福祉保健部	
161-5	予算事業名	(在宅福祉対策費)				課名	長寿介護課		
						電話	82 - 1952		
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)							判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							×
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。							
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							×
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							×
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果			
		b やや適合	b やや適合	a 適合		B 事業の一部に見直しが必要			

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
事業目的	次年度繰越額					法人会員数		
	歳出に占める割合						個人会員数	
事業内容	団体構成員負担							
	対象	誰を・何を						
事業内容	意図	どのような状態に						
	手段	どのような方法で						

3 款 民生費		1 項 社会福祉費		3 目 老人福祉費					
事業	事務事業名	家具転倒防止器具設置事業				担当部署	福祉保健部		
	161-6 予算事業名	(在宅福祉対策費)				課名	長寿介護課		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		電話	8 2 - 1 9 5 2		
	総合計画	施策の大綱	第 2 部 健康でみんなが支え合うまち			実施方法 (H26)	業務委託		
		政策 (章)	第 1 章 健康で元気なまちづくり				一部業務委託		
		施策 (節)	第 2 節 高齢社会対策の推進				市直営		
根拠法令等	射水市家具転倒防止器具設置事業助成金交付要綱								
事業目的	対象	市内に居住し、住民税非課税世帯で、70歳以上の方のみで構成される世帯又は重度心身障害者等のいる世帯。							
	意図	地震災害時における人的・物的被害等を最小限に抑え高齢者等の安全安心な暮らしを支援する。							
成果指標	事業目的 (意図) を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名		
		%	0	0	0	100	申請者に対する設置率		
事業内容	手段	どのような方法で ・地震災害時の備えとして、家具の転倒による人的被害、物的被害を最小限に抑えることが目的。 ・新湊、射水地域住宅相談所登録の建築組員が訪問し、寝室や居間等にあるタンスや食器棚等を確認し、最適な器具を取付ける。 ・1件につき、8,000円を限度として補助する。							
		活動指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名	
備考	その他説明を要する事項	事業内容 (手段) の活動量・量を指標とする 人 0 0 0 2 申請者数							
		事業コストに関する特記事項							
事業コスト	項目 (単位 : 千円)	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算				
	直接事業費	0	0	0	16				
	(当初予算額)	(120)	(40)	(40)					
	うち臨時職員人件費								
	財源内訳	国・県支出金							
	地方債								
	その他								
	一般財源	0	0	0	16				
個別評価	評価項目	説明							
	妥当性 (a ~ c)	-	未執行のため評価不能						
	有効性 (a ~ c)	-	未執行のため評価不能						
	効率性 (a ~ c)	-	未執行のため評価不能						
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	-	未執行のため評価不能				総合評価 (2 次評価)	評価結果 (A ~ C)	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等						評価委員会のコメント	
	廃止・休止	利用実績がないことから事業のあり方を検討する必要がある。しかし、地震災害時における人的・物的被害を最小限にするためにも設置支援は必要である。							
	規模縮小								
	統合・連携								
	民間活用								
	負担適正化								
	やり方改善								
現行どおり									
拡充									

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	3 目	老人福祉費				
事業	事務事業名	家具転倒防止器具設置事業				担当	部名	福祉保健部	
161-6	予算事業名	(在宅福祉対策費)				課名	長寿介護課		
						電話	82 - 1952		
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)							判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。							
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果			

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額 うち一般財源							
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額 歳出に占める割合							
団体構成員 会費負担						法人会員数		
						個人会員数		
事業目的	対象 誰を・何を							
	意図 どのような状態に							
事業内容	手段 どのような方法で							

3 款 民生費		1 項 社会福祉費			3 目 老人福祉費					
事業	事務事業名	外出支援サービス事業 (高齢者外出支援サービス、移送サービス)					担当部	福祉保健部		
	161-7 予算事業名	(在宅福祉対策費)					課名	長寿介護課		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度				電話	8 2 - 1 9 5 2	
	総合計画	施策の大綱	第 2 部 健康でみんなが支え合うまち					実施方法 (H26)	業務委託	
		政策 (章)	第 1 章 健康で元気なまちづくり						一部業務委託	
		施策 (節)	第 2 節 高齢社会対策の推進						市直営	
根拠法令等	射水市高齢者等外出支援サービス事業実施要綱									
事業目的	対象	高齢者外出支援サービス...在宅で日常的に車椅子を利用している要介護等高齢者 移送サービス...要介護 1 以上に該当するひとり暮らし高齢者又は高齢者のみの世帯								
	意図	どのような状態に 公共交通機関の利用が困難な高齢者等に対し、外出及び社会参加の支援を行う。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名			
		枚	5,753	5,908	5,995	6,116	外出支援サービス利用券利用枚数			
		回	2,190	2,560	2,899	3,255	移送サービス利用回数			
事業内容	手段	どのような方法で	高齢者外出支援サービス ・移送タクシーの乗車料金の一部を助成 (1枚500円券を年間72枚交付) 移送サービス ・利用料 無料 月 4 回 (片道1回として) ・市社会福祉協議会へ委託							
			単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名		
活動指標	事業内容の活動量指標	人	229	233	260	275	外出支援サービス利用券交付者数			
		人	118	155	194	232	移送サービス登録者数			
		備考								
事業コスト	項目 (単位 : 千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費		5,825	6,663	7,225	7,965				
	(当初予算額)		(6,102)	(6,996)	(7,442)					
	うち臨時職員人件費									
	財源内訳									
	国・県支出金									
地方債										
その他										
一般財源		5,825	6,663	7,225	7,965					
個別評価	評価項目		説明							
	妥当性 (a ~ c)	C	在宅の要介護高齢者等の通院等の支援を行うものであり必要な事業であるが、移送サービスについて自己負担額の導入も考える必要がある。							
	有効性 (a ~ c)	a	公共交通機関の利用が困難な高齢者や車椅子を常時利用しているため自家用車が使えない高齢者の通院等に利用されており必要な事業である。							
	効率性 (a ~ c)	a	年々、事業費が増加しており、この事業を継続していくためには、支給限度額等の見直しが必要である。							
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	C	事業の抜本的な見直しが必要			総合評価 (2 次評価)	評価結果 (A ~ C)	C	事業の抜本的な見直しが必要	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等						評価委員会のコメント		
	廃止・休止	在宅で安心した生活を送るため、介護者の負担の軽減のため、今後も継続して実施していく。しかし、市社会福祉協議会に委託している移送サービスについては、現在は、通院等にしか利用できないが、買物等の利用要望もあることから、新しい「介護予防・日常生活支援総合事業」の移行に伴って検討しなければならない課題である。						次の 2 事業を一括して評価 「緊急通報装置設置事業」 「外出支援サービス事業 (高齢者外出支援サービス、移送サービス) 」 将来にわたり本事業を維持・継続していくためにも、適正な受益者負担及び所得制限の導入を検討すること。		
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
	やり方改善									
現行どおり										
拡充										

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	3 目	老人福祉費			
事業	事務事業名	外出支援サービス事業 (高齢者外出支援サービス、移送サービス)				担当	福祉保健部	
161-7	予算事業名	(在宅福祉対策費)				部名	長寿介護課	
					課名	82 - 1952		
					電話			
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。						
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					×	
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。						
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。						
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。						
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果		
		C 不適合	a 適合	a 適合		C 事業の抜本的な見直しが必要		

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算		項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	個人会員数
	意図	どのような状態に						
事業内容	手段	どのような方法で						

3 款 民生費		1 項 社会福祉費		3 目 老人福祉費					
事業	事務事業名	敬老福祉年金事業				担当部署	福祉保健部		
	161-8 予算事業名	(在宅福祉対策費)				課名	長寿介護課		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		電話	8 2 - 1 9 5 2		
	総合計画	施策の大綱	第 2 部 健康でみんなが支え合うまち			実施法 (H26)	業務委託		
		政策 (章)	第 1 章 健康で元気なまちづくり				一部業務委託		
		施策 (節)	第 2 節 高齢社会対策の推進				市直営		
根拠法令等	射水市敬老福祉年金条例								
事業目的	対象	誰を・何を 満 7 0 歳以上で市内に引き続き 1 年以上居住している公的年金未受給者							
	意図	どのような状態に 敬老の意を表し、あわせてその福祉を増進すること。							
成果指標	事業目的 (意図) を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名		
		%	100	100	100	100	申請に対する給付率		
事業内容	手段	どのような方法で 年額 3 6 , 0 0 0 円を 9 月と 3 月に分割給付する。							
		事業内容 (手段) の活動量・量を提示する	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名	
活動指標	活動量・量を提示する	人	9	8	4	4	給付者数		
		備考							
事業コスト	項目 (単位 : 千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項		
	直接事業費		294	225	156	144			
	(当初予算額)		(396)	(288)	(252)				
	うち臨時職員人件費								
	財源内訳	国・県支出金							
		地方債							
その他一般財源		294	225	156	144				
個別評価	評価項目		説明						
	妥当性 (a ~ c)	b	給付者数は少ないが、年金をかけることができなかった無年金の方を救済する事業である。						
	有効性 (a ~ c)	a	年金をかけることができなかった無年金の方を救済する事業であり、これ以上の成果は見込めない。						
	効率性 (a ~ c)	a	支給人数も少なく、事務内容も適切である。						
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	B	事業の一部に見直しが必要			総合評価 (2 次評価)	評価結果 (A ~ C)		
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント		
	廃止・休止	給付者数は年々減少し、新規対象者についてもほとんど見込めないが、給付者がいる限り継続する。 年金制度上の理由により、加入したくてもできなかった場合に支給対象とするよう見直しを検討する。							
	規模縮小								
	統合・連携								
	民間活用								
	負担適正化								
	やり方改善								
現行どおり									
拡充									

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	3 目	老人福祉費			
事業	事務事業名	敬老福祉年金事業				担当	福祉保健部	
161-8	予算事業名	(在宅福祉対策費)				課名	長寿介護課	
						電話	82 - 1952	
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					×	
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。						
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					×	
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。						
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。						
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果		
		b やや適合	a 適合	a 適合		B 事業の一部に見直しが必要		

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算		項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	個人会員数
	意図	どのような状態に						
事業内容	手段	どのような方法で						

3 款 民生費		1 項 社会福祉費		3 目 老人福祉費					
事業	事務事業名	在宅福祉介護手当				担当	福祉保健部		
	161-9	予算事業名	(在宅福祉対策費)				課名	長寿介護課	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		電話	82-1952		
	総合計画	施策の大綱	第 2 部 健康でみんなが支え合うまち				実 施 法 (H26)	業務委託	
		政策(章)	第 1 章 健康で元気なまちづくり					一部業務委託	
		施策(節)	第 2 節 高齢社会対策の推進					市直営	
根拠法令等	射水市在宅福祉介護手当支給条例								
事業目的	対象	誰を・何を 市内に居住し、要介護 4 又は 5 と認定された方と同居し、常時介護をしている方。							
	意図	どのような状態に 介護者の福祉の増進を図る。							
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名		
		人	462	481	438	450	支給実人数		
事業内容	手段	どのような方法	<ul style="list-style-type: none"> 対象者に申請書を送付 月額 2,500 円を支給 年 2 回(9月、3月)現況届を送付 						
			活動指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名
活動指標	事業内容の活動量指標	人	296	432	447	460	申請書送付人数		
		人	130	121	173	180	申請書提出人数		
備考	その他説明を要する事項	H24.9月より、毎月の申請勧奨送付を開始(それ以前は、現況確認を兼ね8月2日に対象になりえる方を抽出し(約1400人)申請書を送付)							
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項		
	直接事業費		9,270	9,148	8,192	9,150			
	(当初予算額)		(8,500)	(9,500)	(9,500)				
	うち臨時職員人件費								
	財源内訳								
国・県支出金									
地方債									
その他									
一般財源		9,270	9,148	8,192	9,150				
個別評価	評価項目		説 明						
	妥当性 (a~c)	a	要介護 4 及び 5 の高齢者を介護する介護者の経済的負担の軽減となっている。						
	有効性 (a~c)	a	要介護 4 及び 5 の高齢者を介護する介護者の経済的負担の軽減のため必要である。						
	効率性 (a~c)	c	対象が類似している「在宅要介護高齢者福祉金」と統合するなど事務内容の改善の必要がある。						
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	C	事業の抜本的な見直しが必要			総合評価 (2次評価)	評価結果 (A~C)		
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント		
	廃止・休止	介護が必要な方を住み慣れた自宅で介護されることに対する手当であり、在宅での介護を勧める上でも必要な事業である。しかし、事務量が膨大であるため、事務内容の改善が必要である。							
	規模縮小								
	統合・連携								
	民間活用								
	負担適正化								
	やり方改善								
現行どおり									
拡充									

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	3 目	老人福祉費				
事業	事務事業名	在宅福祉介護手当				担当	福祉保健部		
161-9	予算事業名	(在宅福祉対策費)				課名	長寿介護課		
						電話	82-1952		
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)						判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。							
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。						×	
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。						×	
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果			
		a 適合	a 適合	c 不適合	C	C 事業の抜本的な見直しが必要			

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算		項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
事業目的	次年度繰越額					法人会員数		
	歳出に占める割合						個人会員数	
事業内容	団体会費負担							
	対象	誰を・何を						
事業内容	意図	どのような状態に						
	手段	どのような方法で						

3 款 民生費		1 項 社会福祉費		3 目 老人福祉費				
事業	事務事業名	ホームヘルプサービス事業				担当部署	福祉保健部	
	161-10 予算事業名	(在宅福祉対策費)				課名	長寿介護課	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		電話	8 2 - 1 9 5 2	
	総合計画	施策の大綱	第 2 部 健康でみんなが支え合うまち			実施法 (H26)	業務委託	
		政策 (章)	第 1 章 健康で元気なまちづくり				一部業務委託	
		施策 (節)	第 2 節 高齢社会対策の推進				市直営	
根拠法令等	射水市高齢者ホームヘルプサービス事業実施要綱							
事業目的	対象	誰を・何を 要介護認定が非該当の方。おおむね 6 5 歳以上のひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯の方。						
	意図	どのような状態に 軽易な日常生活上の援助を行うことにより、在宅のひとり暮らしの高齢者等の自立した生活の継続を可能とするとともに、要介護状態への進行の防止を図る。						
成果指標	事業目的 (意図) を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名	
		人	0	0	1	1	利用者	
事業内容	手段	どのような方法で 原則週 1 回から週 2 回。利用額は、訪問介護に係る介護報酬に準ずる額の 1 割に相当する額。						
		活動指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名
活動指標	事業内容 (手段) の活動量・量を提示する指標	件	0	0	1	1	相談件数	
		備考	その他説明を要する事項					
事業コスト	項目 (単位 : 千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項	
	直接事業費	0	0	7	0			
	(当初予算額)	(31)	(10)	(10)				
	うち臨時職員人件費							
	財源内訳	国・県支出金						
地方債								
その他								
一般財源	0	0	7	0				
個別評価	評価項目		説明					
	妥当性 (a ~ c)	a	利用者数は少ないが、要介護認定で非該当の方を対象とした自立生活を支えるサービスであるため今後も継続していく。					
	有効性 (a ~ c)	a	要介護認定で非該当の方を対象とした自立生活を支えるサービスであるため今後も継続していく。					
	効率性 (a ~ c)	a	申請件数も少なく、事務内容も適切である。					
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果 (A ~ C)	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント	
	廃止・休止	軽易な日常生活上の援助を行うことで、在宅のひとり暮らしの高齢者等の自立した生活の継続を可能とするものであり、利用件数は少ないが今後も継続していく。新しい「介護予防・生活支援総合事業」への移行の中で事業提供者等について検討していく。						
	規模縮小							
	統合・連携							
	民間活用							
	負担適正化							
やり方改善								
現行どおり								
拡充								
総合評価 (2 次評価)								

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	3 目	老人福祉費				
事業	事務事業名	ホームヘルプサービス事業				担当	福祉保健部		
161-10	予算事業名	(在宅福祉対策費)				課名	長寿介護課		
						電話	82-1952		
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)						判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。							
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果			
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当			

性質	交付先区分		類型区分						
	補助区分		算定方法						
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目		
	補助金等交付件数								
	補助金等交付額								
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目		
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算				
	交付先歳入決算額								
	補助金の占める割合								
	交付先歳出決算額								
事業目的	次年度繰越額					法人会員数	項目		
	歳出に占める割合								
事業内容	団体構成員負担					個人会員数			
	対象	誰を・何を							
事業内容	意図	どのような状態に							
	手段	どのような方法で							

3 款 民生費		1 項 社会福祉費		3 目 老人福祉費				
事業	事務事業名	老人クラブ運営補助金				担当部署	福祉保健部	
	163	予算事業名	(高齢者いきがい対策費)				課名	長寿介護課
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		電話	8 2 - 1 9 5 2	
	総合計画	施策の大綱	第 2 部 健康でみんなが支え合うまち				実施方法 (H26)	
		政策 (章)	第 1 章 健康で元気なまちづくり					
		施策 (節)	第 2 節 高齢社会対策の推進					
根拠法令等	射水市補助金等交付規則							
事業目的	対象	射水市老人クラブ連合会、単位老人クラブ						
	意図	・老人クラブ活動の充実、活性化を図る。 ・高齢者の生きがいや健康づくりの推進を図る。						
成果指標	事業目的 (意図) を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名	
		人	13,820	13,326	13,369	13,450	会員数	
		団体	162	159	161	161	老人クラブ数	
事業内容	手段	補助金等を用いた活動						
		<ul style="list-style-type: none"> 一人暮らしや寝たきり老人等の訪問、安否確認等 地域の清掃や花壇の整備等 児童の登下校時の見守りや防犯パトロール 教養講座の開催 健康・体力づくり 世代交流等を目的としたスポーツ・レクリエーション 						
活動指標	補助金等数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名	
		件	166	163	165	165	補助金交付件数	
備考	その他説明を要する事項							
事業コスト	項目 (単位 : 千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項	
	直接事業費 (補助金等交付額)		11,901	11,932	16,645	16,957	平成26年度より高齢者の生きがいと健康づくり推進事業業務委託料520万円を、介護特別会計から一般会計へと変更した。	
	(当初予算額)		(12,661)	(11,975)	(17,006)			
	うち臨時職員人件費							
	財源内訳							
	国・県支出金		5,666	5,506	6,765	8,519		
地方債								
その他								
一般財源		6,235	6,426	9,880	8,438			
個別評価	評価項目		説明					
	妥当性 (a ~ c)	a	高齢者の生きがいや健康づくりの推進を図るため必要な補助金である。					
	有効性 (a ~ c)	a	補助金交付により、老人クラブ活動の充実を図ることができる。					
	効率性 (a ~ c)	a	直接事業費及び事務内容の改善の余地はない。					
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果 (A ~ C)	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価委員会のコメント		
	廃止・休止							
	規模縮小							
	統合・連携							
	民間活用	高齢者人口は増えているにも係わらず老人クラブ会員数はやや減少傾向である。魅力ある活動ができるよう今後も支援していく。						
	負担適正化							
	やり方改善							
現行どおり								
拡充								
						総合評価 (2 次評価)		

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	3 目	老人福祉費				
事業	事務事業名	老人クラブ運営補助金				担当部署	福祉保健部		
163	予算事業名	(高齢者いきがい対策費)				課名	長寿介護課		
						電話	82 - 1952		
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)						判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。							
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果			
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当			

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
		定額		算定方法	単位クラブ：1クラブ当り 21,250円 + @280円 × 会員数 市老連： 365,000円 + @80円 × 会員数			
		定率						
		その他						
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	166 件	163 件	165 件	165 件		なし (市単独補助)	
	補助金等交付額	11,901 千円	11,932 千円	16,645 千円	16,957 千円		国補助 (33 %)	
	うち一般財源	6,235 千円	6,426 千円	9,880 千円	8,438 千円		県補助 (33 %)	
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	84,403 千円	86,665 千円	88,328 千円			非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	14.1 %	13.8 %	18.8 %			担当課が主体	
	交付先歳出決算額	70,054 千円	69,749 千円	71,370 千円			交付団体が主体	
	次年度繰越額	14,349 千円	16,916 千円	16,958 千円			その他	
	歳出に占める割合	20.5 %	24.3 %	23.8 %			↳ ()	
事業目的	対象	射水市老人クラブ連合会、単位老人クラブ					法人会員数	団体
	意図	・老人クラブ活動の充実、活性化を図る。 ・高齢者の生きがいや健康づくりの推進を図る。						
事業内容	手段	・一人暮らしや寝たきり老人等の訪問、安否確認等 ・地域の清掃や花壇の整備等 ・児童の登下校時の見守りや防犯パトロール ・教養講座の開催 ・健康・体力づくり ・世代交流等を目的としたスポーツ・レクリエーション					個人会員数	13,346 人
	補助金の交付先	射水市老人クラブ連合会、単位老人クラブ					(会費：単位クラブにより様々である。概ね500円～3000円程)	

3 款 民生費		1 項 社会福祉費		3 目 老人福祉費				
事業	事務事業名	節目祝				担当部	福祉保健部	
	164	予算事業名	(高齢者いきがい対策費)				課名	長寿介護課
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		電話	8 2 - 1 9 5 2	
	総合計画	施策の大綱	第 2 部 健康でみんなが支え合うまち				実施方法 (H26)	業務委託
		政策 (章)	第 1 章 健康で元気なまちづくり					一部業務委託
		施策 (節)	第 2 節 高齢社会対策の推進					市直営
根拠法令等	富山県敬老祝金支給要綱、射水市高齢者祝品贈呈要綱							
事業目的	対象	誰を・何を ・満 1 0 0 歳に達した方 ・年度中に満 8 8 歳に達し、敬老の日現在存命の方						
	意図	どのような状態に 長寿のお祝いをすることで敬老の意を表す。						
成果指標	事業目的 (意図) を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名	
		%	83	93	97	100	百歳訪問をした率 (実際に訪問した方 / 当初の訪問予定者)	
事業内容	手段	どのような方法で 満 1 0 0 歳 ・対象者宅又は施設に市長等が訪問し県及び市からの祝状、祝品を贈呈する。 満 8 8 歳 ・市長メッセージ及び県知事祝状の送付する。						
		単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名	
活動指標	事業内容 (手段) の活動量・量を提示する	人	24	28	29	25	年度中に満 1 0 0 歳に達した方	
		人	411	430	508	475	米寿祝対象者	
備考	その他説明を要する事項							
事業コスト	項目 (単位 : 千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項	
	直接事業費		883	1,126	871	1,054	百歳対象者について、平成26年度より市の祝品を胡蝶蘭のみとした。平成25年度までは、祝品として置時計も贈っていた。	
	(当初予算額)		(1,551)	(1,450)	(1,150)			
	うち臨時職員人件費							
	財源内訳							
国・県支出金								
	地方債							
	その他							
	一般財源		883	1,126	871	1,054		
個別評価	評価項目		説明					
	妥当性 (a ~ c)	a	1 0 0 歳訪問では対象者のほとんどが訪問を希望されることからニーズは高い。					
	有効性 (a ~ c)	a	長寿のお祝いをすることで敬老の意を表すことができる。					
	効率性 (a ~ c)	a	平成 2 6 年度から祝品の数を少なくしており、これ以上の事業費の削減は見込めない。					
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果 (A ~ C)	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価委員会のコメント		
	廃止・休止	この事業は、1 0 0 歳及び 8 8 歳とも県の祝状の伝達も兼ねており今後も事業を継続していく。						
	規模縮小							
	統合・連携							
	民間活用							
	負担適正化							
	やり方改善							
現行どおり								
拡充								
総合評価 (2 次評価)								

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	3 目	老人福祉費				
事業	事務事業名	節目祝				担当	福祉保健部		
164	予算事業名	(高齢者いきがい対策費)				課名	長寿介護課		
						電話	82 - 1952		
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)						判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。							
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							×
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果			
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当			

性質	交付先区分		類型区分						
	補助区分		算定方法						
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目		
	補助金等交付件数								
	補助金等交付額								
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目		
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算				
	交付先歳入決算額								
	補助金の占める割合								
	交付先歳出決算額								
事業目的	対象	誰を・何を							
	意図	どのような状態に							
事業内容	手段	どのような方法で							

3 款 民生費		1 項 社会福祉費		3 目 老人福祉費				
事業	事務事業名	福祉入浴券交付事業				担当部署	福祉保健部	
167	予算事業名	(高齢者いきがい対策費)				課名	長寿介護課	
						電話	82 - 1952	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 22 年度	終了年度		業務委託		
	総合計画	施策の大綱	第 2 部 健康でみんなが支え合うまち			実施方法 (H26)	一部業務委託	
		政策 (章)	第 1 章 健康で元気なまちづくり					
		施策 (節)	第 2 節 高齢社会対策の推進					
根拠法令等	射水市福祉入浴券交付事業実施要綱							
事業目的	対象	誰を・何を	在宅の高齢者 (満 70 歳以上の方及びおおむね 65 歳以上でひとり暮らし登録をしている方)					
	意図	どのような状態に	健康保持及び市民相互のふれあいを図り、高齢者の福祉増進に寄与する。					
成果指標	事業目的 (意図) を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名	
		%	67	75	74	75	交付率 (交付人数 ÷ 対象者人数)	
		%	69	66	67	70	交付枚数に対する使用率 (使用枚数 ÷ 交付枚数)	
事業内容	手段	どのような方法で	市内の公共施設 (足洗老人福祉センター等) 又は公衆浴場等で利用できる入浴券を年間 12 枚 (27 年度は 10 枚) 交付する。 交付方法 ・対象者にはがきを送付。 ・指定日に各地区コミュニティセンターではがきと引き換え交付。 ・指定日以降の引き換えは、各地区行政センター及び長寿介護課で交付。					
	活動指標	事業内容の (手段) の活動量・量を提示	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名
			人	15,981	16,321	16,789	17,211	対象者
備考	その他説明を要する事項							
事業コスト	項目 (単位 : 千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項	
	直接事業費		27,661	30,646	33,129	36,277	平成26年8月20日から、一般公衆浴場の入浴料金が400円から420円に変更された。	
	(当初予算額)		(22,718)	(28,571)	(31,621)			
	うち臨時職員人件費							
	財源内訳	国・県支出金						
	地方債							
	その他							
	一般財源	27,661	30,646	33,129	36,277			
個別評価	評価項目		説明					
	妥当性 (a - c)	C	ニーズは高く、交付率も高い。平成 27 年度からは、利用枚数を 12 枚から 10 枚に減らした。歩いていけるとところに公衆浴場がない地区もあり不満も出ている。					
	有効性 (a - c)	C	高齢者相互のふれあいや外出機会の創出のためにも有効な事業である。					
	効率性 (a - c)	C	交付方法を見直すなど事務内容の改善が必要である。					
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	C	事業の抜本的な見直しが必要			評価結果 (A ~ C)		
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価委員会のコメント		
	廃止・休止	市民のニーズも高く、また、高齢者の閉じこもり予防や福祉増進の観点からも、継続していくが、年々対象者が増加していることから、事業内容の見直しが必要である。						
	規模縮小							
	統合・連携							
	民間活用							
	負担適正化							
	やり方改善							
現行どおり								
拡充								
総合評価 (2 次評価)								

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	3 目	老人福祉費				
事業	事務事業名	福祉入浴券交付事業				担当	部名	福祉保健部	
167	予算事業名	(高齢者いきがい対策費)				課名	長寿介護課		
						電話	82 - 1952		
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)							判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							×
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。							
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							×
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							×
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							×
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							×
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							×
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							×
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果			
		C 不適合	C 不適合	C 不適合	C	事業の抜本的な見直しが必要			

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額 うち一般財源							
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額 歳出に占める割合							
団体構成員 会費負担						法人会員数		
						個人会員数		
事業目的	対象	誰を・何を						
	意図	どのような状態に						
事業内容	手段	どのような方法で						

3 款 民生費		1 項 社会福祉費		3 目 老人福祉費				
事業	事務事業名	高齢者ふれあい健康農園運営事業				担当部署	福祉保健部	
169	予算事業名	(高齢者いきがい対策費)				課名	長寿介護課	
						電話	82 - 1952	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		業務委託		
	総合計画	施策の大綱	第 2 部 健康でみんなが支え合うまち				一部業務委託	
		政策(章)	第 1 章 健康で元気なまちづくり					
		施策(節)	第 2 節 高齢社会対策の推進				市直営	
根拠法令等	射水市高齢者ふれあい健康農園設置要領							
対象	誰を・何を	市内に住所を有する自ら作業できる 65 歳以上で、本人及びその世帯の者が農作物を栽培する土地を所有していない者						
事業目的	どのような状態に	高齢者に農作物を栽培する場所を提供し、自然と親しむ機会を与えることで高齢者が健康で生き生きとした生活を送ることができるようにする。						
成果指標	事業目的(意図)を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名	
		人	179	182	182	182	利用者数	
事業内容	手段	どのような方法	高齢者に無償で農作物を栽培できる場所を提供する。(南太閤山16丁目、太閤山1丁目地内)					
		事業内容の(手段)・活動量・量を指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名
活動指標	活動量	貸出区画数	区画	179	182	182	182	貸出区画数
		その他説明を要する事項						
事業コスト	財源内訳	項目(単位:千円)	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項	
		直接事業費	102	104	65	115		
		(当初予算額)	(170)	(160)	(160)			
		うち臨時職員人件費						
		国・県支出金						
	地方債							
	その他							
	一般財源	102	104	65	115			
個別評価	評価項目	説明						
	妥当性 (a~c)	a	市の遊休地を農園として高齢者に貸し出すことにより、高齢者の生きがい対策及び遊休地の環境整備にも役立っている。					
	有効性 (a~c)	a	貸し出し率は100%であり、有効に利用されている。					
	効率性 (a~c)	a	事務内容及び事業経費を改善する余地はない。					
総合評価(1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果 (A~C)	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント	
	廃止・休止							
	規模縮小							
	統合・連携							
	民間活用	高齢者の生きがい対策及び市の遊休地の環境整備に役立っており、今後も事業を継続していく。						
	負担適正化							
	やり方改善							
現行どおり								
拡充								
							総合評価(2次評価)	

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	3 目	老人福祉費				
事業	事務事業名	高齢者ふれあい健康農園運営事業				担当	福祉保健部		
169	予算事業名	(高齢者いきがい対策費)				課名	長寿介護課		
				部署		電話	82 - 1952		
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)						判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。							
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							×
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果			
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当			

性質	交付先区分		類型区分						
	補助区分		算定方法						
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目		
	補助金等交付件数								
	補助金等交付額								
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制			
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算		項目		
	交付先歳入決算額								
	補助金の占める割合								
	交付先歳出決算額								
事業目的	次年度繰越額					法人会員数			
	歳出に占める割合						個人会員数		
事業内容	団体会費負担								
	対象	誰を・何を							
事業内容	意図	どのような状態に							
	手段	どのような方法で							

3 款 民生費		1 項 社会福祉費		3 目 老人福祉費				
事業	事務事業名	高齢者労働能力活用事業費				担当部名	福祉保健部	
	174 予算事業名	(高齢者労働能力活用事業費)				課名	長寿介護課	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		電話番号	82 - 1952	
	総合計画	施策の大綱	第 2 部 健康でみんなが支え合うまち			実施方法 (H26)		
		政策 (章)	第 1 章 健康で元気なまちづくり					
		施策 (節)	第 2 節 高齢社会対策の推進					
根拠法令等	射水市補助金等交付規則、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律							
事業目的	補助金等交付先	射水市シルバー人材センター						
	補助金等交付目的	高齢者の労働能力を活用し、高齢者自らの生きがいと健康を保持するとともに、就業機会の増大と福祉の増進を図り、地域社会の発展に寄与することを目的とする。						
成果指標	事業目的 (意図) を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名	
		人	862	778	742	750	シルバー人材センター会員数	
		百万円	404	358	339	347	受託事業契約金額	
事業内容	手段	補助金等を用いた活動						
		<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の就業に関する情報収集、相談、調査研究 ・高齢者の希望と能力に応じた就業機会の提供 ・就業に必要な知識、技術講習会等の実施 ・安全・適正就業推進事業の実施 						
活動指標	補助金等交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名	
		件	1	1	1	1	補助金等交付件数	
備考	その他説明を要する事項							
事業コスト	項目 (単位 : 千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項	
	直接事業費 (補助金等交付額)		20,605	20,605	20,605	20,000	年度当初の会員への配分金のための運転資金として繰越している。	
	(当初予算額)		(20,605)	(20,605)	(20,605)			
	うち臨時職員人件費							
	財源内訳							
国・県支出金								
地方債								
その他								
一般財源		20,605	20,605	20,605	20,000			
個別評価	評価項目		説明					
	妥当性 (a ~ c)	a	高齢者の就業機会の増大を図るため必要な補助金である。					
	有効性 (a ~ c)	a	シルバー人材センターには、高齢者自身の健康と生きがいの増進及び社会を支える担い手として期待しており、この事業は必要である。					
	効率性 (a ~ c)	a	シルバー人材センターの経営改善及び補助金の削減について協議を行う。					
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当			評価結果 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等						
	廃止・休止							
	規模縮小							
	統合・連携	シルバー人材センターの経営改善及び補助金の削減について引き続き協議を行う。また、「介護予防・生活支援総合事業」への移行により、軽度な家事サービスの需要が高くなるが見込まれ、シルバー人材センターの役割はより大きくなる。						
	民間活用							
	負担適正化							
	やり方改善							
現行どおり								
拡充								
総合評価 (2 次評価)	評価委員会のコメント							
引き続き、射水市シルバー人材センターの自立性が高まるよう指導すること。また、会員数及び受託契約金額の増加につなげるため、更なる営業活動や PR に取り組むとともに、発注者の満足度を高めるため、会員のサービスの質の向上につながる研修の充実を図るよう指導すること。								

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

評価項目チェックリスト

補助金事業

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	3 目	老人福祉費				
事業	事務事業名	高齢者労働能力活用事業費				担当部署	福祉保健部		
174	予算事業名	(高齢者労働能力活用事業費)				課名	長寿介護課		
						電話	82-1952		
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)						判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
有効性	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。							
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
評価結果	個別評価(a~c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価(A~C)	評価結果			
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当			

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
		定額		予算の範囲内で交付(市町村合併により5箇所のシルバー人材センターも合併した。これに伴い射水市シルバー人材センターへの国からの補助金も激減したため、運営費を補助しているもの)				
		定率	算定方法					
	その他							
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	1件	1件	1件	1件		なし(市単独補助)	
	補助金等交付額	20,605千円	20,605千円	20,605千円	20,000千円		国補助(%)	
	うち一般財源	20,605千円	20,605千円	20,605千円	20,000千円		県補助(%)	
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	470,179千円	425,609千円	397,148千円			非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	4.4 %	4.8 %	5.2 %			担当課が主体	
	交付先歳出決算額	443,968千円	401,276千円	376,115千円			交付団体が主体	
	次年度繰越額	26,211千円	24,333千円	21,033千円			その他	
	歳出に占める割合	5.9 %	6.1 %	5.6 %			↳ ()	
事業内容	対象	射水市シルバー人材センター					法人会員数	団体
	意図	高齢者の労働能力を活用し、高齢者自らの生きがいと健康を保持するとともに、就業機会の増大と福祉の増進を図り、地域社会の発展に寄与することを目的とする。					個人会員数	742人
手段	補助金等を受け実施する主な活動	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の就業に関する情報収集、相談、調査研究 高齢者の希望と能力に応じた就業機会の提供 就業に必要な知識、技術講習会等の実施 安全・適正就業推進事業の実施 						